

アジアの結束と協力を 推進する一年に

中国駐日大使 王 毅

わが中央大学に「日中関係発展研究センター」が設立されてから早くも一年がたちました。このセンターは当面、政策文化総合研究所（所長は滝田賢治教授）のもとに設置されていますが、どうすれば「日中関係の平和的協調的発展」を実現できるかを研究し、同時に政策提言をもちょうという中央大学の対中国戦略の構想の一環としてたちあげられたものです。

学生諸君もよくご存知のように、今日の日中関係はたいへん緊迫した状況にあります。しかしわが国が隣国と平和的で友好的な関係を持続的に維持し発展させていかないと、アジアの平和、ひいては世界の平和と日本の発展に大きな障碍になるだろうということは誰にでも分かることです。このような困難な時期だからこそ一層、理性的で堅実な研究、学術・人物交流、そうした地道な努力

にもとづく対中国政策が必要なわけです。このようなことはどの大学も認識していて、これもみなさんがよくご承知のように早慶・立命館・愛知といった各大学をはじめ、今年に入ってから東京・一橋・京都各大学が続々と中国との交流関係の強化策をうちだしています。

わが中央大学は「世界に存在感のある」大学づくりを目指していますが、率直に言っています。つ「中国に存在感のある」大学とはなっています。わたしたちの研究センターはこのような状況を打開するために、この一年間さまざまな事業をおこなってきました。昨年五月の設立準備のための国際シンポジウムでは楊振垂元駐日大使、国際的に著名なハーバード大学の入江昭教授、さらには前外務大臣で中大OBの高村正彦衆議院議員らにご講演をいただき、七月の設立シンポジウムでは早

稲田大学の天児慧教授・北京大学金景一教授においでいただきました。また今年の一月には「外務省日中知的交流支援事業」のご協力を得て国際シンポジウムを開き、王毅駐日大使のご講演をいただきました。このような大規模な事業だけでなく日ごろから着実な学術研究発表も公開してきました。これらの活動は政策文化総合研究所の名の下におこなわれ全学の教職員と多くの学友たち、また中国のナンバーワン大学の清華大学をはじめ多くの大学・研究機関のご協力を得てはじめて実現したものであり、私はセンター長として今更ながら中大のエネルギーと結束力の堅さ、そして中国側のご尽力に心から感謝しているわけです。

学生諸君にご理解いただき、またご協力いただきたいのは、わが中大がこうした努力によって日中関係の発展に寄与していること、一時的な感情に走らず理知的理性的な研究と交流こそが今一番大事なことだということです。そのような意味において、研究センターが今後も実行する着実な活動にご参加くださるようお願いいたします。全学の盛り上がりこそ「中国に存在感のある中大」を実現する最も重要な道だと信じます。

以下は先述した王毅大使の講演記録です。当面する日中関係において中国側の基本的な姿勢を理解する上でとても大事な内容のお話でしたので、時期的に多少遅くなりましたが是非ご一読くださるようお勧めします。

経済学部教授 姫田光義

『王毅 中国大使講演録』

本稿は、さる1月15日に外務省「2

004年度日中知的交流支援事業」

の一環として（主催は中央大学政策

文化総合研究所、後援は日中友好会

館、協賛は中央大学日中関係発展研

究センターなど）、中央大学後楽園

キャンパス新3号館で開催された日

中国国際シンポジウム「協調的な日中

関係の構築をめざして―歴史の「省

察」から未来像の「提示」へ―」に



王 毅中国大使

千年にわたり、綿々と今日まで続き、世界的にも稀にみるものであります。両国関係の各歴史的な段階における変遷は、いずれも双方それぞれの発展、盛衰に直接、

おける、王毅中国駐日本国特命全權大使の講演記録です。

(1)日中関係の歴史の回顧

また重大な影響を及ぼしております。

長い歴史をもつ日中関係は、私は

大體、3つの段階に分けることができ

るのではないかと思います。第1

の段階は、古代から近代まで、友好

往来の時期であります。二千年前の

秦の時代からも、いわゆる徐福が、

三千人の少年少女を連れて東方に

渡ったという伝説があります。これ

はアジアの大陸文化と日本の島国文

化のはじめでの交流と融合と言える

でしょう。そして、鑑真和尚は6回

目の挑戦でようやく日本の土に足を

踏み入れ、唐の時代の仏教、医学、

建築、そして音楽を日本に伝えまし

た。阿倍仲麻呂は長年中国で生活し、

勉強し、中国の朝廷に重用され、時

の大詩人李白と王維との間にも、深

い友情をつくりました。明治維新以

降、多くの中国の有識者が、留学や

視察のために、日本に來まして、国

を救う道を探求していました。その

数は、数万人にもおよんでおります。

この段階の交流は、相手の長所を参

考にし、学びあう歴史の総巻でありました。

第2の段階は、近代に日本が中国

を侵略した時期であります。19世紀

末の甲午戦争後、日本は中国領土の

台湾を奪い取りました。20世紀の30

年代から、日本の軍国主義が、中国

の東北を占領し、その後また、全面

的な侵略戦争を起こしました。この

段階の歴史は、日中関係史全体で言

えば、長くなかったのです。しかし

ながら、中国の国民にかつてない重

大な災害をもたらしました。日本国

民ももちろん、深くその害を受けま

した。

第3の段階は、国交正常化以来の

友好交流と協力の時期であります。

1972年、両国の古い世代の政治

家達が、大所高所になつて、大きな

勇氣と智慧をもって、私たち二大民

族の根本的な利益から、日中関係の

新たな一ページを開きました。あれ

以来、両国関係は、少なからぬ曲折

と波風を経験してきたとは言え、基



中日関係が、また新しい転換期と歴史的な過渡期に入りつつ

ある今日においては、
両国関係の歴史的変遷の軌跡を正しく把握し、その中から、
有益な啓発、経験と
教訓を汲み取り、両
国関係をより美しい

本的には、発展の勢いを保ち、各分野における協力が日増しに深まり、中日友好が両国関係の主流になってきたわけでありませぬ。

未来へ推進していくことは、我々双方が直面している重要な課題ではないでしょうか。

歴史は実に波乱万丈でありました。中国の故事に、「歴史を鏡にすれば、世の栄枯盛衰を知ることができる」（貞観政要）。イギリスの哲学者のベーコンは「歴史は人間を賢くする」という話をしております。歴史の経験は、人類が生存し、発展する智慧の結晶であります。

中日関係が辿ってきた長い道程に対し、我々は全面的かつ客観的に分析し、評価する必要があります。一部をもって全体を語ってはいけませんし、人為的に分割してもいけません。主流をみるのがもちろんのことではあります。曲折をも見過ごしてはいけません。こうしてこそはじめて歴史を真に正しく認識し、我々が未来へ向かう重要な指針と、貴重な財産とすることができるでしょう。

(2) 日中両国の優れた伝統を学びあう

我々二大民族の二千年あまりの交流の中で、数々の優れた伝統が形成されております。これらを新しい情勢の下でたえず受け継いでいく必要があると思います。その優れた伝統はなにかと言いますと、1つ目は学びあう伝統であります。古代には、主として日本が中国のことを学び、近代に入っては、中国が日本のことを学んできました。特に改革开放以來、中国は日本の先進的な技術と管理の経験をたくさん取り入れております。このような学びあい、お互い長所を吸収し、短所を補うことは、両国それぞれので発展を促進してきました。

2つ目は、民間友好の伝統であります。昔から、今日に至るまで、民間の友好は中日関係史において、綿々として続いてきた主なラインであります。この伝統は、両国関係が不正常で断絶した状況においても途

切れることなく、そして国交正常化以降、更に強化され発展しております。

3つ目は、社会制度の違いを乗り越え、むつまじく付き合う伝統であります。戦後、中日両国は社会制度とイデオロギーの違いを克服し、それぞれの異なる選択をお互いに尊重の上、国交正常化を実現しました。

また、小異を捨てて大同につく平和共存の原則を確立し、両国関係の安定的な発展を維持してきております。

4つ目は、互恵協力の伝統であります。特に中国が改革开放して以來、中国の膨大なマーケットと豊かな人材は、日本のハイテク技術と強い資金力と結びついて、優越性を補いあい、互いに促進し、両国経済の発展と繁栄を力強く促しました。昨年、中日両国の貿易額が、既に1700億米ドルに近く、今、中国は日本の二番目の貿易相手国であります。最大の相手国となる日もそんなに遠くないでしょう。

(3)日中両国の相互発展のために共有すべき認識

間違はなく、相互依存、共同发展という中日経済関係の新しい構図が、加速的に形成されつつあります。両国関係の以上のような優れた伝統を生かしていくと同時に、我々は、近

代史上のあの不幸な経験をも正しく認識し、対処する必要があります。特に、当面の日中関係がこの問題からの影響をうけていることを考えますと、我々はなおさらこれを直視し、適切に処理しなければなりません。この面において、私は双方が、以下のような基本的な認識を共有する必要があると思います。

第1に、戦前日本が

中国に対し、侵略戦争を起し、中国はこの戦争の最大の被害者であること。これは、歴史的な事実であり、大多数の日本国民を含む国際社会の共通認識でもあります。日本側は既に、中日共同声明の中に、「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く

反省する」と表明しておりますが、

この態度の表明が、実際の行動の中で守られることを期待しております。

第2に、根本的にみれば、日本国民も戦争の被害者であり、戦争を起

こした責任はごく少数の軍国主義者が負うべきであります。まさにこの認識の下で、中日両国が国交正常化を実現し、中国が戦争賠償の請求権をも放棄したわけであります。そして、極東国際軍事裁判の結果を受諾して、日本が国際社会に復帰し、戦後の国際秩序も形成してきたわけであり、したがって、国際社会と同じ認識をもちまして、それに反する言動をさけるべきではないか

と思います。

第3に、日本が戦後、平和発展の道を決意し、専守防衛と非核三原則を確立したことは、戦後の長い繁栄を確保する重要な要素であり続けました。

二千年にわたる中日関係の歴史を振り返り、プラスとマイナスの経験

と教訓をまとめる目的は、未来に目

を向け、中日関係の長期安定的発展の枠組みを築きあげることにあります。冷戦が終焉して以来、世界の戦

略的構図が大きく変わり、経済のグローバル化が、新しい歴史の流れとなり、中日両国も大きな調整と改革をそれぞれ推進しております。こういった背

景の下で、中日関係は、発展の勢いを保ちながらも摩擦や矛盾もいくらか増えております。如何にして情勢

の変化に適應して、いままでの中日関係の得難い発展の成果を守り、両国関係が健全安定的な道に進むことを確保するかは、我々は深く考えるべきだし、そして積極的かつ建設的な努力をおこしていく必要があると思えます。

(4)日中両国が相互に努力すべきこと

その努力といえますと、1つ目は、中日国交正常化の原点を肝に銘じ、





中日共同声明、平和友好条約、そして中日共同宣言の原則を堅持し、中日関係の政治的な基盤をしっかりと維持すること。1972年の共同声明は、両国関係の新しい幕を切り開き、平和友好条約は法律の形で両国が平和共存し、子々孫々まで友好的につきあつていく方向を定め、1998年の共同宣言は、21世紀に向けて、中

日関係のために、長期的な企画を打ち立てました。以上の3つの文書は、我々が中日関係の大局を正しく把握し、様々な問題と矛盾を適切に処理する大方針であります。双方は、終始変わらぬことなく、それを遵守する必要があります。

2つ目は、新しい情勢の下で、たえず理解の促進、疑念の解消、相互

信頼の醸成をはかること。中

日両国は共に重要な発展と変革の最中にあり、双方は、相手のことを更に認識し、理解する必要があります。特に、

戦略的な判断のミスをさげなければなりません。中国は善隣友好政策を実行しており、

日本を互惠協力のパートナーとみておりまして、ライバルとはみておりません。中国の

発展は、日本にとって、脅威ではなく、チャンスであります。小泉総理もこのような発

言をされておりますが、我々

はこれを高く評価いたしております。一方日本国内には消極的な見方もしております。中国を潜在的な脅威とみなしております。中国を警戒、牽制しようと主張する人がおります。それは、お互いの猜疑心を増殖させるばかりで、中日関係の健全な発展にマイナスです。我々双方の根本的利益に合致しないと思えます。

3つ目は、両国関係のマイナス要因を解消し、減らしていくこと。中日両国は近隣であります。隣国同士のつきあいとしては、お互いを尊重し、配慮をしあうことが本筋であります。

相手側の利益を損ない、相手国の国民感情を傷つけるようなことを避けるべきであります。そして、両国関係の中に、矛盾と相違ができれば、それらを速やかに善処し、感情的な行動をとらず、両国関係を前向きな方向へと導いていく必要があると思

えます。

4つ目は、共通利益の育成と拡大

でもって、両国関係のより広範で堅

実な基盤をつくること。私は、いろんな場で何度も申し上げておりますが、共同発展と共同繁栄の追求、北東アジアの恒久平和と安定の構築、東アジア共同体とアジアの一体化の推進は、中日両国が新しい情勢の下での歴史的なチャンスであり、双方の重要な共通利益でもあります。我々はこういった分野で手を携えて協力しあつていけば、必ずや大きなことをやれることと私は思います。

今年には戦後60周年であります。第1回目の東アジアサミットの開催年でもあります。中日関係とアジアの発展にとっては、いづれも重要な意味をもつ1年であります。我々双方が共に努力をして、チャンスを捉え、マイナス要因を解消し、今年を真に歴史を鏡にし、未来に目を向ける1年、両国関係が改善し発展する1年、両国が共にアジアの結束と協力を推進する1年にもつていくよう心から期待いたします。

ご清聴ありがとうございます。